

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	136

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	町会長会
事業目的	町内会活動の支援や町内会に対する行政事務の一部委託のほか、災害時において、避難所として活用されることもある町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託事業 市政の円滑な推進を図るため町内会に対し行政事務の一部委託を行う。 ＜事務委託料＞ 均等割：46,000円（一律）、世帯割：1,130円×世帯数 集会所等建築費補助事業 町内会活動を支援するため町内会等が管理する集会所等の新築、改築等の経費を補助する。 ＜補助内容＞ 新築、改築：総事業費の1/3を補助（上限500万円） 修 理：総事業費の1/2を補助（上限100万円） <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託料 42,749,510円 集会所等建築費補助金 1,000,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 町会長連絡事務委託事業により町内会活動の支援や行政事務の円滑実施を推進することができた。 集会所等建築費補助事業として1町内会（長者町自治会）の集会所の修理を行い、地域住民の活動拠点を整備することができた。

II : 個別事業内訳

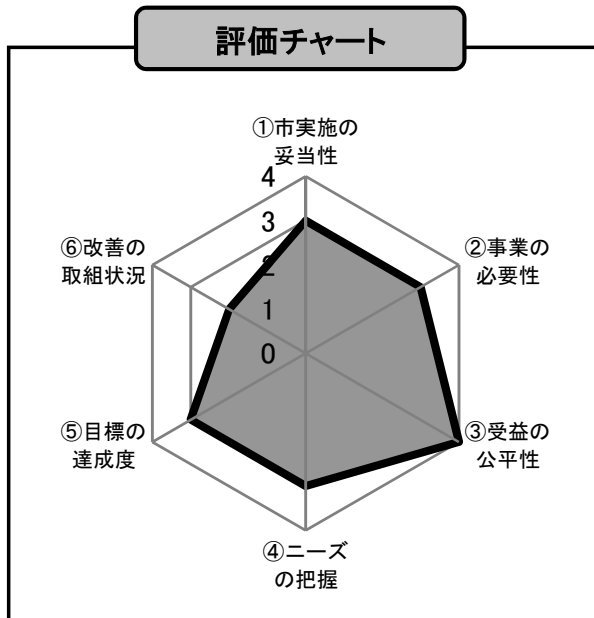
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
町会長会	43,819	0	43,819	100%	2	2	1
町内集会所	1,007	0	1,007	100%	2	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,826	0	44,826	100%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		45,438	44,826	54,308
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	45,438	44,826	54,308
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	町内会の活動を支援するための事業であるため、市が行う必要がある。
②事業の必要性	3	地域が取り組む環境美化や地域活動拠点整備等に対する財政的な支援であり、必要性は高いが、非常時には縮小もやむを得ない。
③受益の公平性	4	町内会に対する支援であり、その恩恵はほとんどの市民が受けている。
④ニーズの把握	3	町会長を対象に直接意見交換をする場(年2回)の設定やアンケートを実施し、ニーズを把握している。
⑤目標の達成度	3	町内会に対し委託事業や補助事業を実施しているが、社会情勢の変化等による課題もあることから、今後の支援のあり方を検討する必要がある。
⑥改善の取組状況	2	集会所等建築費補助事業の要綱見直しを行い、小規模町内会への支援を拡充したことで、令和2年度の補助希望申請は9件と、令和元年度の1件から大幅に増加している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	集会所等建築費補助事業の要綱見直しを行い、小規模町内会への支援を拡充した。
令和2年度に見直しを実施している事項	各町内会への町会長事務委託料について、他市事例を調査し、手法の検討を行う。
今後見直しを検討する事項	広報配達等の町会長へ依頼する業務内容について、町会長の負担軽減の観点から見直しを検討する。各地区町会長会の役割や仕組みについて、補助制度のあり方も含め、見直しを検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
町会長を対象に実施したアンケートから、町会長等の役員や町内会活動の担い手不足が顕在化している。	町会長に依頼する業務負担の軽減や、町内会の新たな担い手となる人材育成への支援等、より地域に密着し、ニーズを的確に把握したうえで、今後の町内会支援のあり方を検討する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	152

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	市民活動支援
事業目的	市民参画と協働によるまちづくりを推進するため、市民活動に対する支援を行うとともに、地域の課題解決に向けた新たな仕組みづくりを進める。また、男女共同参画社会の実現に向け、個性が活きる社会の普及啓発を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援事業 企画提案事業に対する助成や市民活動支援センターでの情報提供、相談助言 活躍の場づくり事業 人材バンクの構築や円卓会議（フューチャーセッション）、地域の課題解決支援事業の実施 男女共同参画事業 犬山男女共同参画市民会議と連携した男女共同参画に関する啓発活動の実施 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センター運営事業委託料 3,936,862円 人材バンク構築・運営委託料 4,426,272円 地域の課題解決支援事業委託料 990,000円 人材活躍の場円卓会議開催委託料 1,903,000円 男女共同参画推進事業委託料 250,737円 市民活動助成金 1,765,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の企画提案事業に対する助成制度、市民活動支援センターでの情報提供等により、市民活動団体が新たに8団体登録され、社会的活動が市内各地で展開された。 活躍の場づくり事業では、地域資源バンクの構築運営を行い、新たに119件の資源情報を収集した。また、次世代の地域づくりの担い手を育成するため、フューチャーセッションを6回、ファシリテーション講座を3回実施し、延べ253名の参加があり、その中から、次年度以降の対話の場づくり運営をサポートする有志グループが結成された。 犬山男女共同参画市民会議と連携し、市民活動団体や事業者とともに、各種啓発事業を実施した。

II : 個別事業内訳

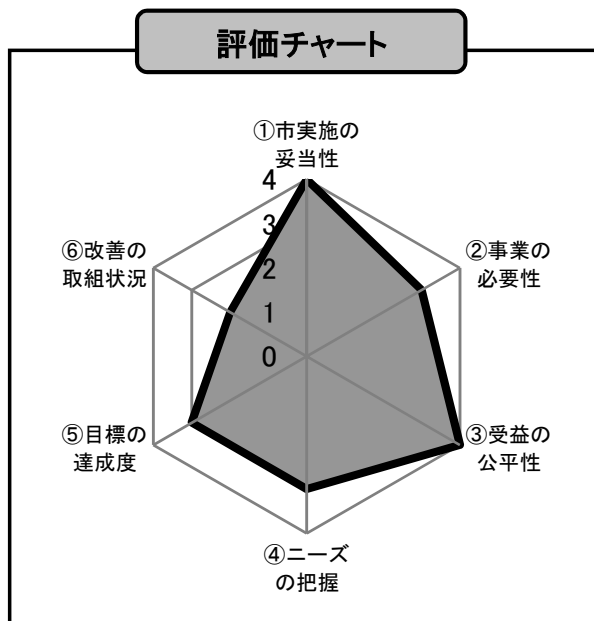
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
市民活動・協働推進	10,877	3,570	7,307	67%	3	2	3
男女共同参画推進	254	125	129	51%	2	2	2
市民活動支援基金積立金	1	1	0	0%	2	2	2
人材活躍の場づくり	7,369	3,685	3,684	50%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,501	7,381	11,120	60%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		14,385	18,501	15,044
財源内訳	国県支出金	7,160	6,780	7,454
	地方債	0	0	0
	その他	600	601	602
	一般財源	6,625	11,120	6,988
一般財源の割合		46%	60%	46%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	犬山市市民活動の支援に関する条例及び男女共同参画社会基本法により市が主体となつて行う必要がある。
②事業の必要性	3	まちづくりや協働社会を形成するための事業であるが、啓発、促進段階の事業であるため、非常時において縮小はやむを得ない。
③受益の公平性	4	市民全てが、何らかの形で地域づくりの役割を担う社会を目指す事業である。また、市民活動団体は、98団体の登録があり、市内各地で社会的活動を行っており、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	3	各事業実施後は、必ずアンケートを取っており、利用者の声も踏まえ、事業内容の見直しは逐次行っている。
⑤目標の達成度	3	地域資源バンクの構築・運営において、資源情報の収集や情報を活用したマッチングに課題があった。次年度は運営主体も変わるため、情報収集や活用方法の見直しを行う。
⑥改善の取組状況	2	市民活動支援や活躍の場づくり事業のあり方を検討し、次年度より、新たに「協働プラザ」を開設し、団体支援や事業を行う。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	次年度より新たに「協働プラザ」を開設し、団体支援や事業を実施する体制を整えるため、市民活動支援センターのあり方や活躍の場づくり事業の実施方法等を検討した。
令和2年度に見直しを実施している事項	協働プラザを開設し、新たな運営主体のもと、団体支援や地域資源バンク、フューチャーセッション等の各種事業を見直したうえで、実施していく。
今後見直しを検討する事項	協働のまちづくり基本条例の制定を受け、具体的な支援のあり方を決めるための市民活動支援条例見直しを進める必要がある。見直しにあたっては、市民や各団体から参加を得た形での実施が求められる。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
協働プラザの安定的な運営、市民活動支援条例の見直し、市民活動支援基金の運用(市民活動助成金の原資確保)。	協働プラザの運営にあたっては、委託先任せではなく、市も積極的に参加し、官民協働の形で事業を実施していく。また、市民活動支援条例の見直しにあたっては、協働のまちづくり基本条例の趣旨を踏まえ、十分な市民参加を検討する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	152

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	地域コミュニティ支援						
事業目的	概ね小学校区単位の住民で構成するコミュニティ推進協議会の活動を支援することで、地域の様々な団体が協力した地域づくりや、住民自身による地域の課題解決を促進し、自立した地域社会を実現する。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ推進協議会の事業に要する経費の助成 ・（一財）自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用した助成金の交付 ・コミュニティなどを通して地域社会の活力を取り戻すことをテーマに、協働型社会の在り方を考えるコミュニティ政策学会の犬山大会を開催 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・コミュニティ推進地区助成金</td> <td style="text-align: right;">3,306,400円</td> </tr> <tr> <td>・自治総合センターコミュニティ助成金</td> <td style="text-align: right;">3,400,000円</td> </tr> <tr> <td>・コミュニティ政策学会負担金</td> <td style="text-align: right;">300,000円</td> </tr> </table> 	・コミュニティ推進地区助成金	3,306,400円	・自治総合センターコミュニティ助成金	3,400,000円	・コミュニティ政策学会負担金	300,000円
・コミュニティ推進地区助成金	3,306,400円						
・自治総合センターコミュニティ助成金	3,400,000円						
・コミュニティ政策学会負担金	300,000円						
事業の成果・効果	コミュニティ推進地区助成事業や一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成事業により、各コミュニティ推進協議会の活性化事業の実施、コミュニティの活動環境の整備等を支援し、住みよい地域社会づくりに向けた地域コミュニティの積極的な取り組みを推進することができた。						

II : 個別事業内訳

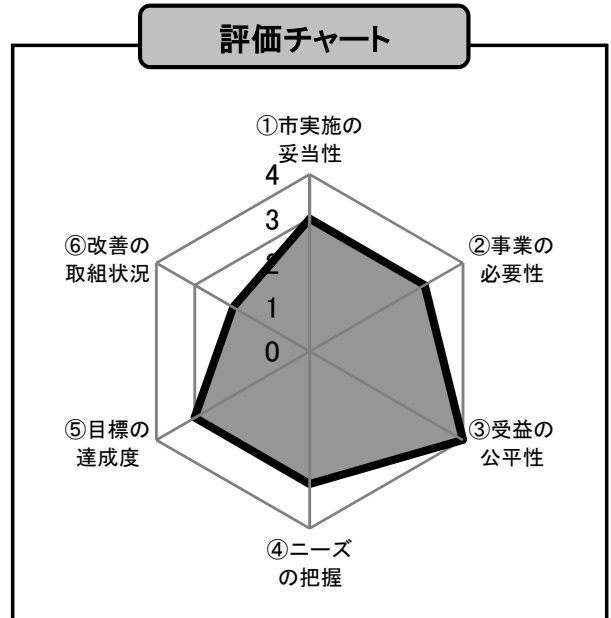
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
地域コミュニティ支援	7,037	3,400	3,637	52%	2	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	7,037	3,400	3,637	52%	2	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		5,481	7,037	6,601
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,100	3,400	2,900
	一般財源	3,381	3,637	3,701
一般財源の割合		62%	52%	56%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域の抱える課題が増加する中、地域に根ざした自治活動の促進は不可欠であり、市が積極的に支援する必要がある。
②事業の必要性	3	住みよい地域社会を形成するため、コミュニティ活動を支援するものであるが、非常時には縮小もやむを得ない事業である。
③受益の公平性	4	地域コミュニティは、概ね小学校区単位での住民自治や地域活動に対する支援であり、多くの市民が恩恵を受けている。現在、10校区中6校区が対象となっている。
④ニーズの把握	3	各地域コミュニティの活動現場を訪れ、役員や構成員との意思疎通を密にしており、ニーズの把握は行っている。
⑤目標の達成度	3	住民による主体的な地域づくりを目指し、課題解決の過程を検証するモデル事業を行い、モデル地区以外への展開も可能な検証結果を得られた。
⑥改善の取組状況	2	地域の課題解決事業を行い、地域コミュニティへの支援のあり方を検討中である。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	人材活躍の場づくり事業として、地域の課題解決モデル事業を実施し、地域自らが地域課題を解決する過程の検証を行った。令和元年度は、従来のコミュニティや自治会ではなく、地元住民有志による組織と協働して事業を行い、課題解決に向けた新たな可能性を見つけることができた。
令和2年度に見直しを実施している事項	過去3年の成果や課題を踏まえ、より効果的に、地域が自立した活動を継続できるような支援のあり方を検討する。
今後見直しを検討する事項	各コミュニティ推進協議会の役員等も高齢化してきおり、次世代を担う人材の育成が必要である。また、コミュニティの果たす役割は、より重要なものになるため、地域の課題を地域で解決していく自立した形への転換に向けた支援を検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
現在、10小学校区の内6小学校区でコミュニティ推進協議会が組織されているが、組織化されていない地区での動きは見られず、今後の展開を検討する必要がある。	まず、市としてどのように全地区にコミュニティ推進協議会を設置していくのか、方針を明確にする必要がある。地域によっては、既存の組織体で地域づくりの役割を果たしているところもあるため、柔軟な枠組みや考え方が必要となる。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	8	地域活動推進費	152

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	まちづくり拠点施設等管理
事業目的	各施設の利用者が快適に使用できるように、施設の適正な管理運営を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理運営団体に各施設の管理運営を委託 管理運営団体と月1回程度協議を重ねながら施設の運営、適正管理を実施 経年劣化に伴う修繕、改修工事を効率的に実施 令和元年度から新たに犬山西老人憩の家を市民の誰もが利用できる施設として用途を変更し、それに伴い利便性を高めるための改修工事を行い、適正な管理運営を実施 <p>●主な決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設管理委託料 23,474,032円 各施設の光熱水費 5,640,890円 各施設使用料及び機器等借上料 1,670,794円
事業の成果・効果	各施設の管理や保守業務を概ね適切に実施し、施設利用に大きな支障をきたすことはなく、地域住民等のまちづくり活動の拠点としての役割を担うことができた。施設の移管や老朽化に伴う工事により、一時的に利用できない施設があったが、市民等への影響を最小限に抑えて進めた。

II : 個別事業内訳

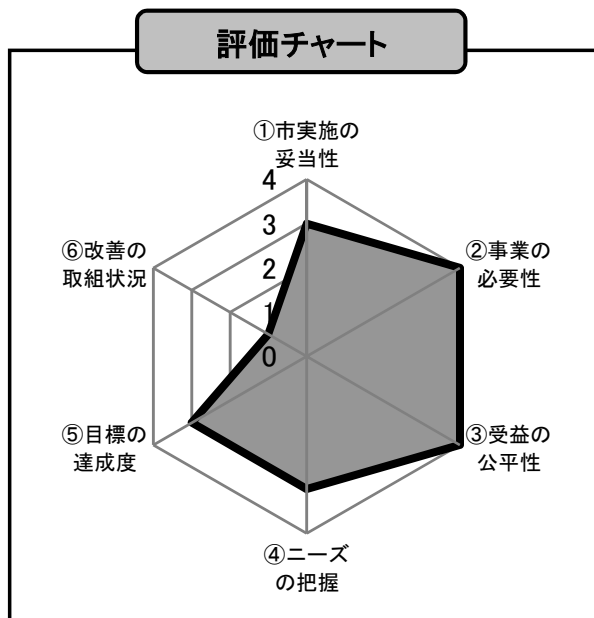
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
大手門まちづくり拠点施設管理	3,645	42	3,603	99%	2	2	1
余坂木戸口まちづくり拠点施設管理	3,958	623	3,335	84%	2	2	1
旧加茂郡銀行羽黒支店復原施設管理	3,527	95	3,432	97%	2	2	1
楽田ふれあいセンター管理	18,215	4,098	14,117	78%	2	2	1
今井ふれあいセンター管理	1,296	2	1,294	100%	2	2	1
犬山西ふれあいセンター管理	18,972	1	18,971	100%	3	3	1
まちづくり拠点施設等営繕	4,286	2	4,284	100%	1	2	1
合計	53,899	4,863	49,036	91%	2	2	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		36,757	53,899	33,786
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,708	4,863	5,520
	一般財源	30,049	49,036	28,266
一般財源の割合		82%	91%	84%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域住民のまちづくり拠点施設であり、市が主体となって管理業務を行う必要がある。採算性が薄いため、民間事業者からのサービス供給は期待できない。
②事業の必要性	4	災害発生時には、避難所として活用する施設もあるため、非常時においても事業を維持する必要がある。
③受益の公平性	4	所管施設全体の利用者は、市民全体の10%以上であり、多くの市民が恩恵を受けている。
④ニーズの把握	3	各施設は、コミュニティ等の地域団体へ管理を委託しており、予約申請時や利用時に利用者の声を聞き取っている。その内容は定期的な運営会議において、市と共有している。
⑤目標の達成度	3	各施設とも概ね適正な管理を行えているが、老朽化に伴う修繕等が増えており、より計画的な修繕が必要である。
⑥改善の取組状況	1	施設利用の促進のため、固定的な利用者だけでなく、普段利用しない人への情報発信や伝え方、サービスの提供方法等の検討中する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	犬山西ふれあいセンターの移管に伴い、利用目的等も変更になったことから、地域コミュニティと利活用方法についての検討を行い、各施設の大規模改修を実施した。施設管理は、コミュニティへ委託して運営している。
令和2年度に見直しを実施している事項	大規模な改修工事は予定していないが、大規模施設である市民交流センターが新たに所管施設となったため、普段の保守点検や、必要に応じた修繕工事等を適切に行っていく。
今後見直しを検討する事項	所管施設を長期に渡って利用できるようにするため、計画的な管理・運営や修繕等を行う必要がある。施設利用者の声を定期的に確認し、利用者のニーズを把握したうえで、今後の施設運営のあり方を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
所管施設は、老朽化等により突発的な修繕や工事が増加している。	市民が安心して利用し、地域のまちづくり活動の推進につながるよう、施設の長寿命化に取り組んでいく。そのため、より計画的な修繕や工事を実施していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	友好交流推進
事業目的	国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図る。 ・国外姉妹友好都市との交流を実施する。 ・外国籍市民を対象とした情報発信事業を実施する。 ・コミュニティ通訳者を手配する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国外姉妹友好都市との交流、青少年海外派遣事業の再検討を実施。 ・新たに咸安郡との交流事業として、咸安郡青少年を受け入れる。(派遣と受入を隔年実施) →日韓情勢不安定のため中止 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流推進事業委託料 1,222,649円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●海外交流における問題点を集約し、その問題に対する解決方法を確立することができた。 ●外国籍市民に対し、日本語・日本文化の教育を行うことで、地域でのコミュニケーションをとれるようにした。

II : 個別事業内訳

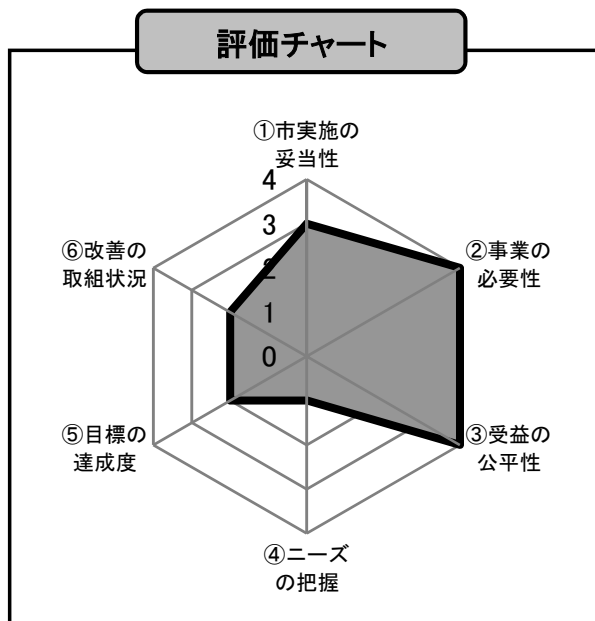
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
友好交流推進	1,454	1,052	402	28%	3	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,454	1,052	402	28%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		11,863	1,454	4,347
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	7,461	1,052	3,448
	一般財源	4,402	402	899
一般財源の割合		37%	28%	21%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	歴史的、教育的分野に近いが、採算性はないが、国際化が進む中、犬山市全体で対応できるように備えることが必要である。
②事業の必要性	4	高齢化社会が近づいていることで、外国籍の労働人口が増加しており、良好な関係を築くため継続すべき事業である。
③受益の公平性	4	外国籍居住者は市内に広く居住しており、全市民が恩恵を受けるものである。
④ニーズの把握	1	利用者、市民アンケートは実施していないが、学校関係等からのニーズがある。
⑤目標の達成度	2	交流事業で受け入れ態勢が整わず、一部事業縮小をした。
⑥改善の取組状況	2	事業に対する結果を数値化できるような、わかりやすい仕組みづくりを検討している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	異文化交流のため、今後のトラブルやアクシデントに対応するため、今までの問題点に対する再検討等を実施し、より一層外国と良い関係で交流を深めることができるような方策を検討した。
令和2年度に見直しを実施している事項	令和元年度(平成31年度)に検討した内容を基に、本年度以降の交流事業においてトラブル等無く終了するよう見直しを予定している。また、新たな問題点については再度翌年度に向け検討する。
今後見直しを検討する事項	事業結果が何らかの数値として表れるような方策を検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市役所以外の公的機関からの依頼等、コミュニティ通訳者が対応できない案件が発生している。	インターネットを利用した国際交流事業のPRや、コミュニティ翻訳の利活用方法を併せて検討していくことが必要。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	多文化共生推進
事業目的	在住外国人に対応した快適な居住環境の整備を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人が教育、医療、福祉、環境など、広範囲にわたる行政サービスを利用し、快適な社会生活が送れるようコミュニケーションや生活の支援を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○多文化共生推進事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・異なる言語や文化を持つすべての市民が暮らしやすいまちづくりを目指す。 (主な事業) <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進員等による相談窓口を設置 ・各種申請書等の翻訳事業を実施 ・コミュニティ通訳者を育成すると共に、外国人住民への窓口サービスの向上を図るための職員への講座を実施 ・在住外国人に対するコミュニケーション支援の向上 ・コミュニティ通訳者派遣システムを活用した在住外国人の支援を充実 ・多言語情報紙の発行や在住外国人の居場所づくりを実施 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進員報酬 3,396,000円 ・多文化共生事業委託料 2,035,288円 ・多文化共生研修委託料 150,000円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●外国籍の小中学校児童及び保護者の日本語・日本文化の習得を容易にすることができた。 ●犬山市が作成する申請書等の外国語翻訳が容易、かつ正確にできるようになった。 ●コミュニティ通訳者の水準を保つことができた。

II : 個別事業内訳

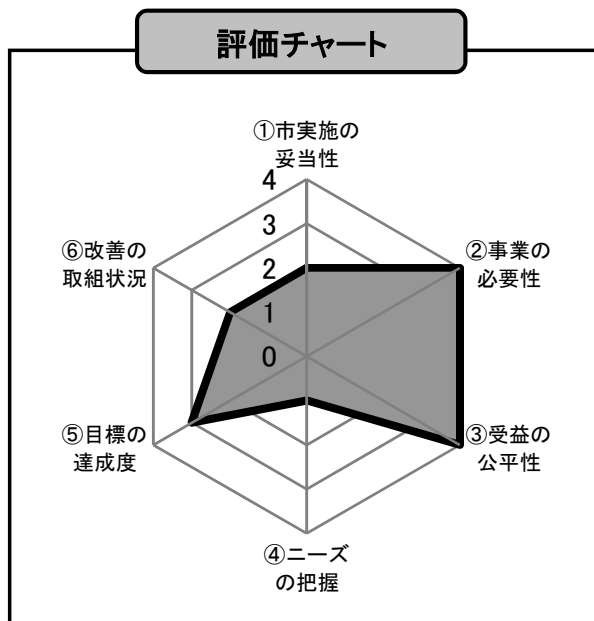
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
多文化共生推進	6,321	2,559	3,762	60%	3	2	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,321	2,559	3,762	60%	3	2	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		5,983	6,321	4,538
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10	2,559	3,465
	一般財源	5,973	3,762	1,073
一般財源の割合		100%	60%	24%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	外国籍児童等に対する日本語教育や教育者等の育成について、採算性を出すことはできず、翻訳について、費用対効果を今以上に見込むことはできない。
②事業の必要性	4	高齢化社会となっていく中で、外国籍の労働人口が増加しており、外国人が地域と良好な関係を築くため継続すべき事業である。
③受益の公平性	4	外国籍居住者は市内に広く居住しており、外国籍居住者をはじめ同地域に居住する市民が恩恵を受けるものである。
④ニーズの把握	1	利用者、市民アンケートは実施していないが、学校関係等からのニーズがある。
⑤目標の達成度	3	外国籍児童や保護者に対する事業を計画どおり実施することができた。事業について、更なるPRが必要である。
⑥改善の取組状況	2	事業に対する結果を数値化できるような、わかりやすい仕組みづくりを検討する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	外国籍市民に対する支援施策（小中学校児童教育・保護者向け教育）の、内容や手法について見直しを実施している。
令和2年度に見直しを実施している事項	犬山市多文化共生ビジョンに基づき、犬山市が発信する通知や申請書等の翻訳を進め、外国籍市民及び周辺住民の安定した暮らしに繋げるよう努める。
今後見直しを検討する事項	外国籍市民に対する支援施策（小中学校児童教育・保護者向け教育）の、内容や手法について再度見直しを実施しより良い事業とすること。またコミュニティ翻訳者養成後の利活用についても同様に見直し等を図ること。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
庁内資料の翻訳が全て完了しておらず、翻訳内容についても再確認が必要。ホームページの翻訳についても正確に翻訳できるよう検証を行い、改善していくことが必要。生活に関する窓口等の相談が増えており、直接、窓口で通訳する手法を検討する必要がある。	以前に比べさらに国籍が多様化しており、翻訳言語の選別や、文化の違い等についても、どの程度まで、どのように情報発信をしていくのか検証を重ね決定をしていく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	海外青年招致
事業目的	国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図るため、国際交流員を招致する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的に通用する人材の育成や国際理解、交流推進を図るため、国際交流員を招致する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○交流事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員による異文化交流・理解促進のための事業を実施 ・国外姉妹友好都市との交流、青少年海外派遣事業の再構築 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員報酬 3,516,773円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●保育園児、小学生に向けに国際交流員による外国文化講座の開催等を行うことで、国際的な環境に対応できるよう教育分野での向上を図ることができた。

II : 個別事業内訳

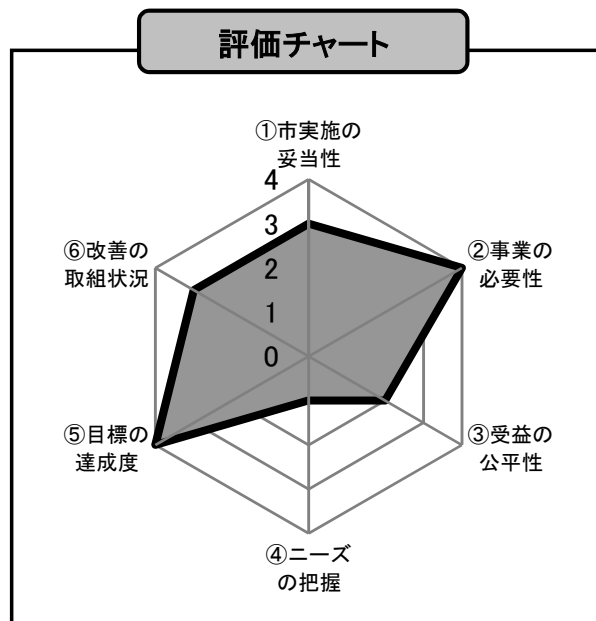
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
海外青年招致	3,690	0	3,690	100%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,690	0	3,690	100%	4	4	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		3,899	3,690	223
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,899	3,690	223
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	J E Tプログラムによる国際交流員が事業を実施するため、J E Tプログラムにより地方自治体が主な受入先である。
②事業の必要性	4	国際的に通用する人材の育成、国際交流を通じた国際理解を図るため必要な事業である。
③受益の公平性	2	国際交流員が1名のため、小中学校への派遣に限度はあるが、将来を担う子どもたちが異文化と触れる機会は非常に重要である。
④ニーズの把握	1	国際交流員事業に対するニーズは教育機関からあるが、市民ニーズも確認し、事業内容を考えていく必要がある。
⑤目標の達成度	4	国際交流員を招致し、予定する事業等を計画どおり実施することができた。
⑥改善の取組状況	3	事業に対する結果を見える化する等、事業の成果をわかりやすく伝える手段を検討する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	会計年度任用職員の移行に伴い、犬山市国際交流員設置要綱の内容を基に、任用条件等について制度改正に適合した内容とし、全部改正により犬山市国際交流の任用等に関する要綱を設置した。
令和2年度に見直しを実施している事項	J E Tプログラムによる雇用についての見直しはしないが、国際交流員の活動内容については状況に応じた内容で実施をする。
今後見直しを検討する事項	現在の職務について、地域住民に対する異文化理解のための交流活動だけではなく、語学の高い能力と自身が外国人であることを生かし、広く市民が経験できる事業を検討する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
J E Tプログラムによる招致国の国籍と市内に在住している外国籍市民の国籍がドイツ以外合っていない。	現在の招致国に加え、市内に在住している外国籍市民の国籍にあった国等からの招致も検討していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流事業振興基金積立金
事業目的	広く市民の国際交流事業の振興を図るため基金を積み立て、市民の国際交流事業の振興に必要な経費の財源に充てるため必要な場合に活用する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用するとともに、国際交流事業の振興に資する事業に対し、必要に応じ活用する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に活用するため基金を積み立て、安定的に運用する。 ※基金設置当初の一般財源からの積立分、国際交流事業への寄付金、運用利子の積立。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業振興基金積立金 2,870円
事業の成果・効果	●国際交流事業振興基金積立金の利子について、同積立金へ積み立てている。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

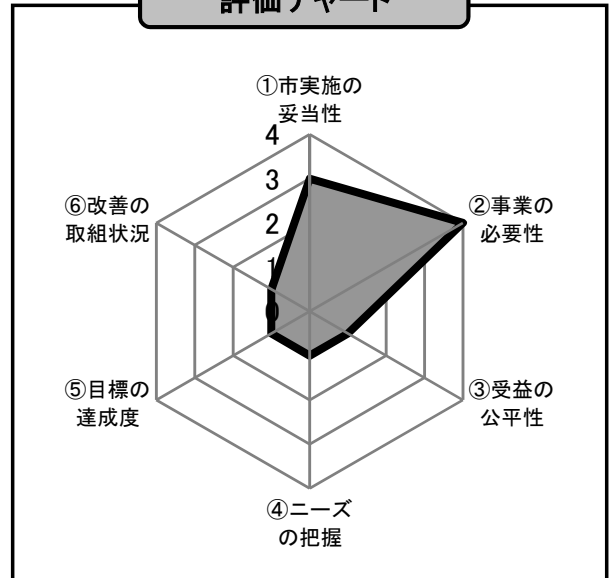
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際交流事業振興基金積立金	2	2	0	0%	1	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	2	0	0%	1	1	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		4	2	3
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4	2	3
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	市民の国際交流事業の振興を目的に設置された募金である。
②事業の必要性	4	市民の国際交流事業を円滑に計画的に進めるうえで、事業費用の財源を確保するために必要である。
③受益の公平性	1	市民に対する国際交流事業に必要な経費とするための基金である。
④ニーズの把握	1	今後の国際交流事業を検討していくうえでも事業のニーズを把握する必要がある。
⑤目標の達成度	1	目標は定めていないが、計画的に基金を運用している。
⑥改善の取組状況	1	国際交流事業振興基金積立金の計画的な運用を検討する。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	特になし。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国際交流事業振興基金積立金が減少している。	国際交流事業振興基金積立金の取り崩しにより、最終目標である財団形成までの積み立てが非常に困難な状況になっている。今後の方向性を再度検討する必要がある。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国内都市交流
事業目的	国内姉妹友好都市との交流を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・国内姉妹友好都市との交流により、相互理解と交流を促進するとともに、将来を担う人材の育成を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山祭に国内友好姉妹都市を招待し、国内友好姉妹都市で実施される祭りへ参加する等、文化を通して交流を深めた。 ・国内友好姉妹都市の小学生との交互交流を通し、相互理解と交流の絆を深めた。 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・特別旅費（国内友好姉妹都市への訪問費、小学生交流での引率費） 217,364円 ・食糧費 93,185円 ・会場借上料 113,650円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●国内姉妹都市と交流を深めるとともに、犬山市の魅力をPRすることができた。 ●小学生交流事業を実施することで、自分が住むまちの大切さを知るとともに、親元を離れ様々な経験を積むことで自立につながる体験の場の提供ができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

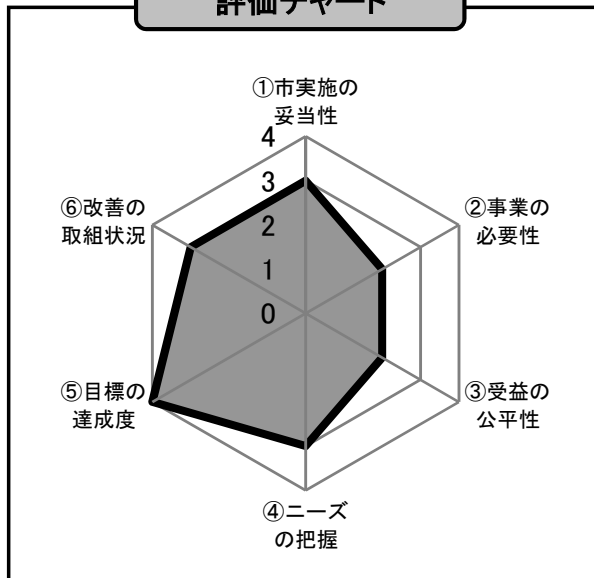
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国内都市交流	522	0	522	100%	4	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	522	0	522	100%	4	4	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		464	522	1,331
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	464	522	1,331
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	姉妹都市交流のため、犬山市が実施主体でなければならない。
②事業の必要性	2	団体間交流のため、非常時に中止した場合の影響は少ない。ただし年度を超えて長期化した場合、その後の交流が保てなくなる可能性がある。
③受益の公平性	2	団体間交流のため、小学生交流対象者等の交流者を除き直接的な恩恵は少ない。
④ニーズの把握	3	市民ニーズは把握していないが、小学生間交流については、利用者アンケートを実施し把握している。
⑤目標の達成度	4	事業目標としていた、国内姉妹都市との交流を十分図ることができた。
⑥改善の取組状況	3	事業の妥当性は経済性を考慮して実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	令和3年度に予定している日南市への訪問について、前回訪問する予定であった平成30年度は、希望者少数により訪問を中止しているため、希望者の費用負担等の再検討を実施する必要がある。
今後見直しを検討する事項	姉妹都市が増えたため、交流内容を精査し形式的にならないような事業を実施する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
日南市への渡航費用が高額となるため、参加者の負担が大きくなる。	小学生交流の際の参加者費用負担が、他の姉妹都市への訪問に比べ高額となるため、費用負担の軽減方法の検討や、訪問以外の手法の実施についても検討が必要。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	海外都市交流
事業目的	・ 海外姉妹友好都市との交流を実施する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の姉妹友好都市との交流の推進を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外の姉妹友好都市が来犬した場合の交流、おもてなしを実施 ・ 海外の友好姉妹都市との絵画交換による交流を実施 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費 295,750円 ・ 通訳委託料 255,960円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●海外友好都市と交流を深めるとともに、犬山市の魅力をPRすることができた。 ●アメリカ合衆国カリフォルニア州デービス市、韓国咸安郡を犬山祭で、中国襄陽市を10月に歓迎。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

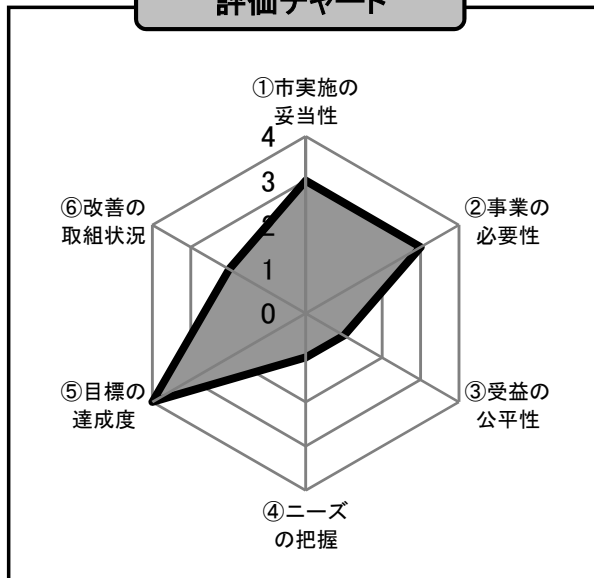
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
海外都市交流	703	0	703	100%	3	4	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	703	0	703	100%	3	4	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		712	703	1,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	712	703	1,237
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	友好都市交流のため、犬山市が実施主体でなければならない。
②事業の必要性	3	非常時に縮小することは可能だが、訪問を取りやめることがないため、歓待自体を中止することはできない。
③受益の公平性	1	団体間交流のため、間接的な観光PRとなり観光事業への影響があると考えられる。
④ニーズの把握	1	市民団体を通じての交流もあるため、交流を実施している団体からのニーズはある。
⑤目標の達成度	4	事業目標としていた、海外友好都市との交流を図ることができた。
⑥改善の取組状況	2	事業の妥当性は経済性を考慮して実施している。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	海外友好都市を犬山祭へ招待していたが、犬山祭の内容の変更に伴い、犬山うかい開きに招待するよう変更した。
今後見直しを検討する事項	友好都市間の訪問以外の交流手段を、検討していく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
友好都市との繋がりが希薄になってきている。	友好都市締結当初から年数が経過することで関係性が希薄となってきているが、時代に沿った交流の手段を検討していく必要がある。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	2	友好交流費	270

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流協会運営補助金
事業目的	犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会の安定した運営を目的として運営費の一部を補助する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山の国際交流、多文化共生事業を推進する犬山国際交流協会の安定した運営を目的として運営費の一部を補助する。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流協会の運営費の一部を補助 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会運営費補助金 6,675,000円
事業の成果・効果	犬山国際交流協会に対し補助したことで、各種多文化共生推進事業に係る委託事業の安定した実施につながった。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

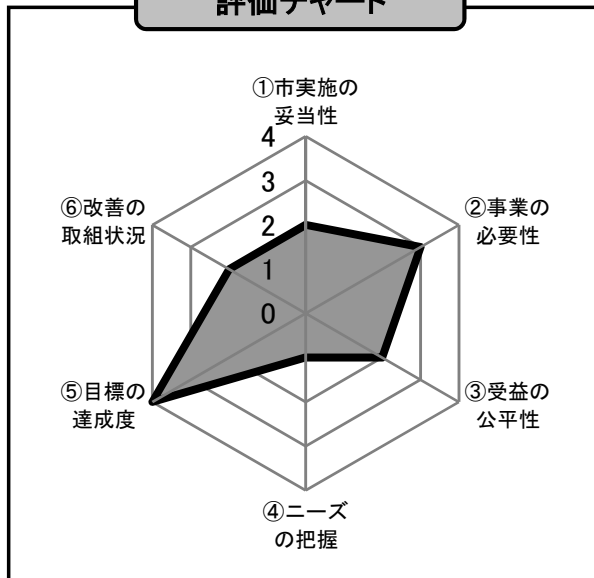
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際交流協会運営補助金	6,675	0	6,675	100%	3	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,675	0	6,675	100%	3	3	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		6,675	6,675	5,043
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,675	0	0
	一般財源	0	6,675	5,043
一般財源の割合		0%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	犬山国際交流協会の自主財源が語学講座であるが、その他ボランティア事業もあるため、収益性が低くなっている。
②事業の必要性	3	市内に居住する外国籍市民を支える事業を行う団体であり、団体としての存在意義は高いと考える。
③受益の公平性	2	外国籍住民とそれに関わる団体や地域市民の生活を助ける上で公益性は高いと考える。
④ニーズの把握	1	団体が実施する事業を、より多くの市民に知ってもらい市民ニーズの把握を行う必要がある。
⑤目標の達成度	4	当初予定の国際交流事業振興のための事業実施は終了している。
⑥改善の取組状況	2	団体が少しでも自立した運営ができるよう、団体と事業運営の見直しを検討する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	犬山国際交流協会の自主事業及び委託事業の内容について再検討を実施。
令和2年度に見直しを実施している事項	委託事業としていた多文化共生事業は、市の単独事業として実施予定。併せて補助金の額を再度精査し減額。
今後見直しを検討する事項	自主財源の強化を図る等、自主的に国際交流に寄与できるような団体となるよう検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
語学講座を必要とする外国籍住民が継続して講座を受講できる体制を検討する必要がある。	日本語教室受講料の低額化の継続と日本語教室講師となるボランティアの確保ができるよう支援していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	272

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際観光センター管理								
事業目的	地域における国際観光の振興と国際交流を促進し、市民の福祉と健康の増進を図るための拠点として、犬山国際観光センターの管理運営を行う。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際観光センターの設置目的に基づき、施設の適正管理を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設の適正な管理 <ul style="list-style-type: none"> ・会議室や舞台設備等の施設を、安全かつ円滑に提供する。 ○経年劣化等による故障に対し、迅速に修繕する。 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・犬山国際観光センター光熱水費</td> <td style="text-align: right;">24,839,742円</td> </tr> <tr> <td>・総合設備管理業務一括委託委託料</td> <td style="text-align: right;">20,637,426円</td> </tr> <tr> <td>・総合管理業務委託料</td> <td style="text-align: right;">27,139,170円</td> </tr> <tr> <td>・駐車場借地料</td> <td style="text-align: right;">4,122,144円</td> </tr> </table> 	・犬山国際観光センター光熱水費	24,839,742円	・総合設備管理業務一括委託委託料	20,637,426円	・総合管理業務委託料	27,139,170円	・駐車場借地料	4,122,144円
・犬山国際観光センター光熱水費	24,839,742円								
・総合設備管理業務一括委託委託料	20,637,426円								
・総合管理業務委託料	27,139,170円								
・駐車場借地料	4,122,144円								
事業の成果・効果	●犬山福祉会館の機能移転改修工事が完了し、4月より「犬山市民交流センター」として再スタートができる状態となった。								

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

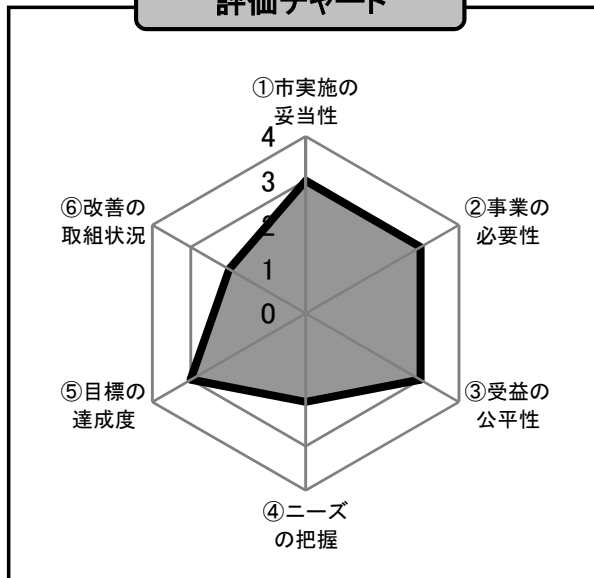
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際観光センター管理	83,581	10,274	73,307	88%	3	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	83,581	10,274	73,307	88%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		94,075	83,581	111,275
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	24,584	10,274	31,029
	一般財源	69,491	73,307	80,246
一般財源の割合		74%	88%	72%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域における国際交流、多文化共生の拠点施設であり、市が主体となって管理業務を行う必要がある。
②事業の必要性	3	犬山市民文化会館に次ぐ大型施設であり、多数の市民が利用していることから最低限の運用は必要である。
③受益の公平性	3	主に施設利用者が、施設利用料を負担し恩恵を受けている。
④ニーズの把握	2	施設利用者への意見徴収などにより利用者ニーズの把握に努めている。
⑤目標の達成度	3	犬山福祉会館の機能移転改修に係る工事は終了している。4月以降は改修前以上の利用を見込んでいる。
⑥改善の取組状況	2	管理受託者と定期的に運用について協議を実施し改善を行うよう努めている。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	改修のため運用については特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	新しく改正した施設利用方法等について、利用団体と調整する。
今後見直しを検討する事項	施設管理を委託している受託者と、日々生じる問題点について速やかに協議を行い改善していく体制を継続していく。 施設のランニングコスト軽減につながる管理方法の検討。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
利用状況の改善 ランニングコストの低減	改修後の利用率向上や、運営内容について細部の調整を図る必要がある。 ランニングコストの低減については、エネルギー管理設備の活用等により対応する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	275

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際観光センター利活用
事業目的	地域における国際観光の振興と国際交流を促進し、市民の福祉と健康の増進を図るための拠点としての犬山国際観光センターの利用率向上を図る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際観光センターの設置目的に基づき、国際交流の促進及び施設の適正管理を行うと共に利用率の向上を図る。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人と外国人が互いに文化を理解し、異文化交流を目的とした犬山国際観光センターの利用率の向上を図る。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流事業開催委託料 539,827円
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年8月25日（日）に「第24回フロイデまつり」を開催し、約700名の来場者があった。 ・日本と外国のブースを合わせたことで、外国人が参加しやすい環境づくりができた。また、多国籍文化に触れるきっかけづくりに繋がり、多文化交流の場の創出ができた。

II : 個別事業内訳

(単位：千円)

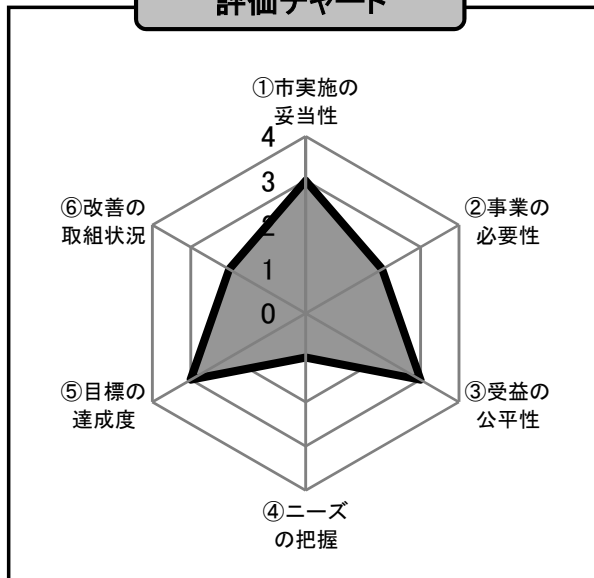
(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際観光センター利活用	540	540	0	0%	3	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	540	540	0	0%	3	3	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		1,370	540	297
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	181	540	0
	一般財源	1,189	0	297
一般財源の割合		87%	0%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域における国際交流、多文化共生の拠点施設であり、市が主体となって管理業務を行う必要がある。
②事業の必要性	2	催事のため、緊急時は縮小又は中止することもやむを得ない。
③受益の公平性	3	一般市民が誰でも参加できる事業ではあるものの、来場者は一定数にとどまっている。
④ニーズの把握	1	来場者から直接感想などを聞き対応していたが、今後は来場者アンケートを実施していく。
⑤目標の達成度	3	フロイデまつりを実施し、国際交流を促進することができた。
⑥改善の取組状況	2	令和2年度より犬山市民交流センターとして実施するため、委託内容等の見直しを行う。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	令和2年度から犬山市民交流センターとして事業を実施するため、関係者とヒアリングを行ってきた。
令和2年度に見直しを実施している事項	新たな施設としての趣旨を踏まえ、利活用の促進に向けて検証していく。
今後見直しを検討する事項	犬山市民交流センターの観点から、世代及び分野を超えた市民交流の促進を目指し、社会的活動の支援・促進及び多様な主体の参画ができるような事業として検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
市民交流センターとしての役割(市民交流の促進、協働まちづくりの推進)を踏まえた事業の実施	国際交流や多文化共生の推進を目的としてきたこれまでの経緯や実績も踏まえつつ、世代及び分野を超えた市民交流の促進を図るとともに、事業内容や規模の見直しについて検討していく。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	274

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際観光センター営繕						
事業目的	地域における国際観光の振興と国際交流を促進し、市民の福祉と健康の増進を図るための拠点として、犬山国際観光センターの管理運営を行う。また、福祉会館の機能停止に伴い、フロイデの多機能化の改修工事等を進め、令和2年4月から犬山市民交流センターとしてリニューアルオープンに備える。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際観光センターの設置目的に基づき、国際交流の促進及び施設の適正管理を行う。 ・福祉会館の機能停止に伴い、フロイデの多機能化の改修工事等を進める。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○施設の適正な管理 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉会館の機能停止に伴う犬山国際観光センターの多機能化改修工事を施工する。 ・カーボンマネジメント事業に伴う空調・照明等の改修工事を施工する。 ・経年劣化に伴うフロイデホール舞台機構設備制御装置の更新工事を施工する。 ・経年劣化等による故障で、機能向上となる営繕工事を施工する。 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・国際観光センター改修工事請負費</td> <td style="text-align: right;">98,307,000円</td> </tr> <tr> <td>・国際観光センター照明・空調等改修工事請負費</td> <td style="text-align: right;">124,036,000円</td> </tr> <tr> <td>・フロイデホール改修工事請負費</td> <td style="text-align: right;">39,424,000円</td> </tr> </table> 	・国際観光センター改修工事請負費	98,307,000円	・国際観光センター照明・空調等改修工事請負費	124,036,000円	・フロイデホール改修工事請負費	39,424,000円
・国際観光センター改修工事請負費	98,307,000円						
・国際観光センター照明・空調等改修工事請負費	124,036,000円						
・フロイデホール改修工事請負費	39,424,000円						
事業の成果・効果	●犬山福祉会館の機能移転改修工事が完了し、4月より「犬山市民交流センター」として再スタートができる状態となった。						

II : 個別事業内訳

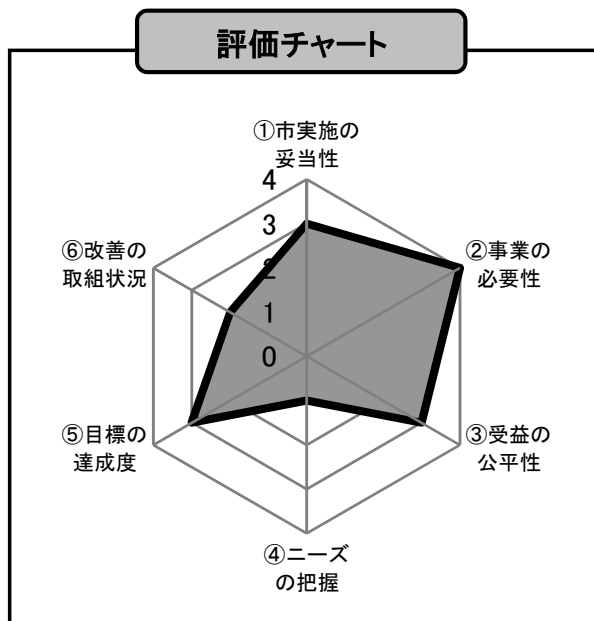
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際観光センター営繕	273,905	0	273,905	100%	3	3	2
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	273,905	0	273,905	100%	3	3	2

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		23,593	273,905	-
財源内訳	国県支出金	0	0	-
	地方債	0	0	-
	その他	0	0	-
	一般財源	23,593	273,905	-
一般財源の割合		100%	100%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	地域における国際交流、多文化共生の拠点施設であり、市が主体となって管理業務を行う必要がある。
②事業の必要性	4	災害時の避難施設となっているため、避難者の安全を確保する目的等管理事業は必要である。
③受益の公平性	3	主に施設利用者が、施設利用料を負担し恩恵を受けている。
④ニーズの把握	1	市民ニーズは把握していないが、改修前の利用実績があることから、一定の市民ニーズは発生していると考えられる。
⑤目標の達成度	3	犬山福祉会館の機能移転改修に係る工事は終了している。以前からの老朽化による修繕については今後も対応が必要。
⑥改善の取組状況	2	限られた財源を有効に活用できるよう計画的に修繕を行うよう、施設の状態を常に正確に把握するよう努める。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	主なものとして1Fフロアのレイアウト変更、2～4階についての会議室の見直しや増室等、空調設備の改修。
令和2年度に見直しを実施している事項	エネルギーマネジメント設備の活用方法を検討する。 定期的な施設の状態把握に努め、改修工事後の修繕箇所等の確認を行う。
今後見直しを検討する事項	施設の老朽化に伴い、今後の修繕を計画的に進める必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
今後の修繕 ランニングコストの低減	今後の修繕については、管理業務受託者との連絡を密にし、修繕の必要な箇所については早期発見及び修繕等ができるよう対応していく。 ランニングコストの低減については、エネルギーマネジメント設備の活用等により対応する。

令和元年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
6	2	3	国際交流施設費	272

部局名	市民部
課名	地域協働課

I : 事業概要

施策事業名	国際交流村管理				
事業目的	地域における国際交流の促進、市民の福祉と文化意識の向上及び憩いの場として、国際交流村の管理運営を行う。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流村の適正な管理を行う。 ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・犬山国際交流村の適正な管理 ●主な決算の内訳 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>・国際交流村清掃等委託料</td> <td style="text-align: right;">1,188,680円</td> </tr> <tr> <td>・国際交流村用地借地料</td> <td style="text-align: right;">284,544円</td> </tr> </table> 	・国際交流村清掃等委託料	1,188,680円	・国際交流村用地借地料	284,544円
・国際交流村清掃等委託料	1,188,680円				
・国際交流村用地借地料	284,544円				
事業の成果・効果	東海自然歩道の休憩地として、木曾川河川空間の一部として利用していくための維持管理を適正に行った。				

II : 個別事業内訳

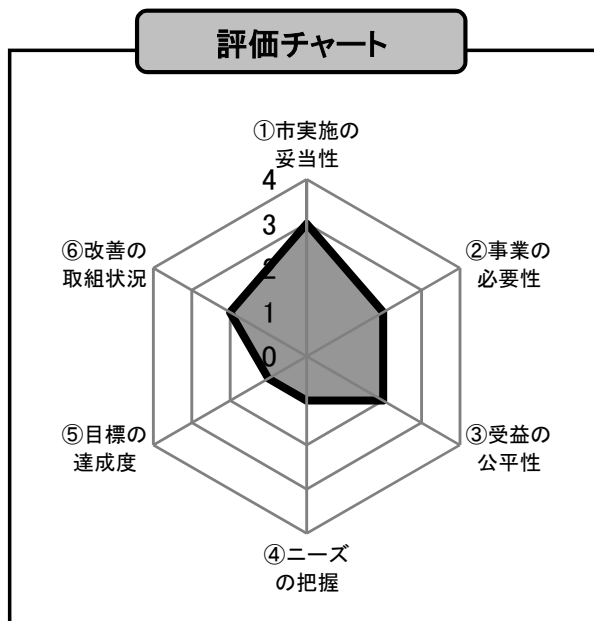
(単位：千円)

(総見直し・総点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	総見直し・総点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		情報発信	分かりやすさ	サービス水準
国際交流村管理	1,531	0	1,531	100%	3	3	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,531	0	1,531	100%	3	3	1

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		H30決算	R1決算	R2予算
		1,498	1,531	1,916
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,498	1,531	1,916
一般財源の割合		100%	100%	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	犬山市の施設であり最低限の施設管理が必要であり、採算性は低い。
②事業の必要性	2	インフラ設備に準じた対応が求められるが、非常時における優先順位は、人口密度からも低いと考える。
③受益の公平性	2	利用者のみ恩恵を受ける。
④ニーズの把握	1	一般的な公園と同等の施設のため、受益者ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	1	管理上の予算のため、具体的な目標はたてていない。
⑥改善の取組状況	2	人口密度が低いため、利用状況や、費用対効果も今後は考慮する必要がある。

Ⅴ：業務の総見直し・総点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和元年度に見直しを実施した事項	特になし。
令和2年度に見直しを実施している事項	特になし。
今後見直しを検討する事項	施設内でのインフラ使用について、今後ルールを定める必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和元年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
屋外トイレ等の施設設備が適切に利用できるよう維持管理に努めるとともに施設の有効利用について検討する必要がある。	公園施設と同等の施設であり、また観光者の駐車場として利用頻度が高いため、公園施設としての方向性を検討する必要がある。